

令和５年度決算の概要（普通会計）

団体名	福岡県中間市	2年国調人口	40,362人	面積(k㎡)	15.96	職員数(人)	一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	(単位:千円)				
		05.1.1住基人口	39,912人			05.4.1	248	1	3	54	0	305					
		06.1.1住基人口	39,458人			06.4.1	263	1	3	56	0	322					
類型		I-3															
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			区分		5年度	4年度	区分		5年度	4年度	
区分		5年度	4年度	区分		5年度	4年度	区分		5年度	4年度	標準財政規模		積立金 現在高	財調基金	5,629,928	4,465,821
地方税		4,263,571	4,171,085	人件費	3,081,887	2,953,652	歳入総額 (A)	19,742,644	20,522,620	普通交付税		4,641,666	4,730,553		減債基金	1,131,172	988,000
地方譲与税		116,327	115,332		うち職員給	1,853,360		1,776,318	標準税収入額等		5,132,293	4,911,881	その他		969,680	971,505	
利子割交付金		1,002	1,115	扶助費	6,565,062	5,961,154	歳出総額 (B)	19,147,155	19,689,833	臨時財政対策債発行可能額		60,359	137,690	合計		7,730,780	6,425,326
配当割交付金		20,629	17,914	公債費	1,115,339	1,126,181		計		9,834,318	9,780,124	地方債 現在高	政府資金	3,502,014	3,767,617		
株式等譲渡所得割交付金		25,505	14,841	内 訳	元利償還金	1,115,202	1,126,081	歳入歳出差引	595,489	832,787	税収入状況		その他	6,571,502	6,999,682		
地方消費税交付金		902,002	912,957		一時借入金利子	137	100		徴収率(%)		97.7	97.4	合計		10,073,516	10,767,299	
自動車取得税交付金		1,153	—	(小計)	10,762,288	10,040,987	翌年度繰越財源	13,758	52,825	収入済額		4,263,571	4,171,085	現在高倍率(倍)		1.02	1.10
自動車税環境性能割交付金		20,538	16,959	物件費	1,705,814	1,853,489		実質収支		581,731	779,962	債務負担 行為額 (翌年度 以降支出 予定額)	物件の購入等	380,433	394,362		
法人事業税交付金		63,325	54,917	維持補修費	86,913	70,324	単年度収支	△ 198,231	△ 238,832	財政力指数の状況			保証又は 補償 未定				
地方特例交付金		35,075	35,736	補助費等	2,165,437	2,459,609		財政調整基金積立金	1,164,107	1,558,894	基準財政収入額		4,109,994	3,932,907	その他	727,361	990,277
内 訳	地方交付税	5,448,933	5,536,346	うち一部組合負担金	579,286	588,262	健全化判断比率の状況(%)				基準財政需要額		8,751,660	8,667,828	実質的なもの		
	普通交付税	4,641,666	4,730,553	積立金	1,519,449	1,804,329		財政力指数(3年平均)		0.455	0.455	土地開発基金現在高		0	0		
	特別交付税	807,267	805,793	投資及び出資金貸付金	30,231	30,231	実質赤字比率		—	—	歳出決算構成比の状況(%)		義務的経費	56.2	51.0		
震災復興特別交付税			繰出金	2,261,425	2,214,759	繰上償還金	0	0	実質公債 費比率 (%)	単 年 度	02年度	—	2.3	内 訳	人件費	16.1	15.0
交通安全対策特別交付金	6,148	7,052	(中計)	18,531,557	18,473,728		財政調整基金取崩し額	0			0	03年度	3.8		3.8	公債費	5.8
(一般財源計)除-財振替	10,904,208	10,884,254	投資的経費	615,598	1,216,105	実質単年度収支		965,876			1,320,062	04年度	3.8		3.8	扶助費	34.3
分担金及び負担金	80,247	91,299	うち人件費	39,850	70,098		歳出決算倍率(倍)	1.95			2.01	05年度	4.5		—	投資的経費	3.2
使用料	167,209	160,117	内 訳	普通建設事業費	615,255	1,216,105		一般財源総額	13,303,669	13,050,589	将来負担比率		—	—	内 訳	普通建設事業費	3.2
手数料料	20,733	21,251		補助事業費	140,315	834,526	経常一般財源等収入		9,881,158	9,945,276	その他の指標(%)					災害復旧事業費	0.0
国庫支出金	4,805,433	5,330,856		単独事業費	469,440	246,763		経常経費充当一般財源	9,258,820	9,057,171	実質収支比率		5.9	8.0		失業対策事業費	0.0
県支出金	1,431,499	1,291,735		その他	5,500	134,816	経常一般財源比率		93.7(94.3)	91.1(92.3)	経常収支比率		93.7(94.3)	91.1(92.3)		公共下水道事業	597,500
財産収入	94,641	34,170		災害復旧事業費	343	0		うち減収補填債特例分	0	0	うち人件費		27.6(27.8)	26.7(27.0)	補助 費 等	病院事業 (想定企業会計)	82,074
寄附金	406,829	569,023		失業対策事業費			うち臨時財政対策債		60,359	137,690	うち公債費		10.8(10.9)	10.7(10.9)		上水道事業	141,919
繰入金	213,995	3,785	補助事業費														
繰越金	832,787	1,019,304	単独事業費														
諸収入	389,804	336,036															
地方債	395,259	780,790															
うち減収補填債特例分	0	0															
うち臨時財政対策債	60,359	137,690															
歳入合計 (A)	19,742,644	20,522,620	歳出合計 (B)	19,147,155	19,689,833												
※・財政力指数＝〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の過去3年間の平均値→財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。																	
・実質赤字比率＝普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.36%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。																	
・連結実質赤字比率＝上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.36%を超えると早期健全化団体となり、30%を超えると財政再生団体となる。																	
・実質公債費比率＝地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。																	
・将来負担比率＝地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。																	
・経常収支比率＝経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。																	
() 書きは減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。																	

※承継した病院事業債について、元利償還金については歳出の性質別区分において公債費ではなく補助費等として計上し、地方債現在高は当該現在高(139,119千円)を控除した額を記載している。

※1月1日付住基人口について、これまでは12月末時点住基人口を引用していたが、今回から年報報告値の1月1日付住基人口で記載するよう是正した。